

令和2年度 基本評価調書

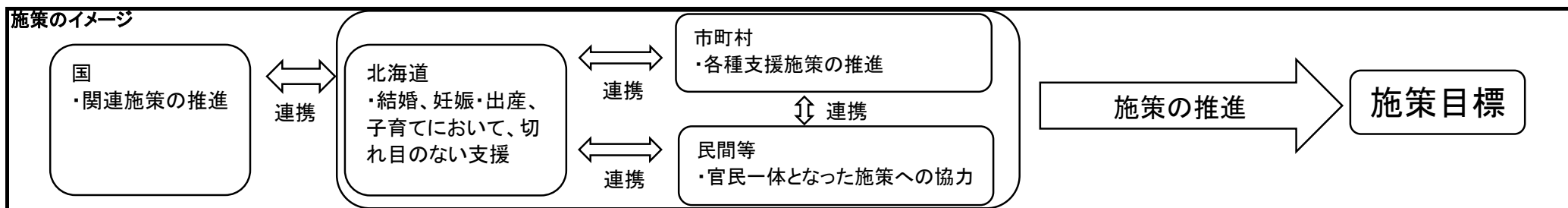
施策名	結婚・出産環境支援の充実	所管部局	保健福祉部	作成責任者	保健福祉部長 三瓶 徹	施策コード	04 - 01
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	子ども未来推進局子ども子育て支援課 企画調整係 内線25-761	関係課	子ども子育て支援課	政策体系コード	1(1)A

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年における本道の合計特殊出生率は、全国で2番目に低い状況にあり、また、未婚率、平均初婚年齢ともに上昇する傾向にある。 不妊治療を受ける方が増加しているが、治療には費用と心身両面で大きな負担が伴う。 少子化問題は、個人の価値観や経済雇用環境など、様々な要因が重なり生じているものであることから、国の対策等も踏まえつつ、庁内外の様々な分野の方々とも密接に連携し、本道の地域特性を踏まえた独自の取組等を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 結婚や出産を望む方々の希望が叶えられるよう、結婚支援や、結婚・出産・家庭に対するポジティブイメージを醸成するとともに、若い世代からの少子化問題や子育てなどに関する意識醸成を図り、将来に夢や希望をもてる環境づくりを社会全体で推進する。 身近な地域で安心して妊娠・出産できる環境づくりに向け、妊娠期から出産期にわたる様々な相談体制の充実を図るとともに、経済的な負担の大きい特定不妊治療及び不育症治療等への支援を行う。 	H30	499,517
		R1	462,762
		R2	465,497

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【結婚支援】	1(1)A	<ul style="list-style-type: none"> 財政措置 結婚や子育てに関する情報発信の充実 [関係省庁]内閣府	<ul style="list-style-type: none"> 情報提供や相談体制の整備 広域連携による結婚サポート事業の推進 次世代教育の実施 	道との連携による結婚支援の取組の推進 など	結婚を応援する気運の醸成 など
【出産支援】	1(1)A	<ul style="list-style-type: none"> 不妊治療等の財政措置 [関係省庁]厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産に関する情報提供 相談体制等の整備 妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築 	妊娠期からの健康管理、健康診査の実施、特定不妊・不育治療への助成 など	医療機関や関係団体との連携による適切な情報提供や相談体制の充実 など



令和2年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 — 01
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(1)A	<p>【結婚支援】 ◎結婚を望む方の希望が実現するよう、婚活情報総合ポータルサイトなどによる情報提供、セミナーや相談会(市町村等支援者向けを含む)などによる支援を行う。 ◎道民の方々の結婚や妊娠・出産の希望が実現するよう、結婚・妊娠・出産・育児に関する情報を発信するための総合ポータルサイトを運用し、様々なニーズに合わせた正確な情報をわかりやすく集約し提供する。 ◎近い将来、結婚して家庭を持つであろう大学生や高校生などを対象に、結婚し家庭を築き、新たな命が誕生することの素晴らしさや子育てをしていくことの喜びなどを伝え、自己の将来を考える機会を提供するため、出前講座実施学校数の拡大に向けて、講師の充実を図り、大学等との連携を強化するとともに、健康教育などの機会を活用するなど、次の世代の親となる若年者に対する意識啓発の取組の充実を図る。 ○若い世代や市町村・関係団体等向けに多世代交流を通じた子育て支援の取組に関するセミナーやイベントを開催する。(新規) ◎小・中学校、高校などでの健康教育の一環として、妊娠・出産などの正しい知識の習得を促進する。</p>	<p>【結婚支援】 ・結婚サポートセンター「北海道婚活情報コンシェル」において、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供 令和2年度の相談件数～延べ 64件 ・婚活情報総合ポータルサイトを開設し、窓口での相談、道内市町村等のイベントなどの情報を広く配信 ・結婚、妊娠・出産、育児に関する情報を発信するための総合ポータルサイト「ハグコム」で、様々なニーズに合わせた正確な情報を提供 ・各振興局に、市町村や地域の関係機関による「結婚支援協議会」を設置し、広域的な連携を図る。 ・大学生や高校生等を対象に、結婚や家庭を築くことの意義や妊娠・出産に関する正しい知識などに関して自己の将来を考える機会を提供するための出前講座等を実施 令和2年度の講義実績～11回 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・結婚サポートセンター「北海道婚活情報コンシェル」において、開催予定であったセミナー及びフォーラムについては、全道から参加者を募るため、感染拡大防止の観点から未定。</p>	<p>・道内の大学生等を対象に、毎年度、アンケート調査を実施しており、その結果を踏まえ、結婚支援や次世代教育の推進等に当たって活用している。 <input type="checkbox"/> 少子化について問題であると回答した方の割合：97% <input type="checkbox"/> 将来、結婚して子どもを持ちたいと回答した方の割合：約84% <input type="checkbox"/> 家庭を持ちたいと思わない方の理由(上位) 「自由でなくなる」、「他人と暮らすのが面倒」、「自由にお金を使えないから」などが上位 <input type="checkbox"/> 仕事と家庭の両立のための問題 「育児休業制度が不十分」、「育児休業等がとりにくい職場環境」、「保育所や保育サービスが不十分」など ・婚活に関する相談支援を通じ、相談者のニーズを把握し、施策推進の参考としている。 <input type="checkbox"/> 「官民一体となった取組を行って欲しい」等の意見を踏まえ、婚活者向け、支援者向けセミナーを開催 ・このほか、2～3年ごとに、少子化や結婚、子育て等に関する「道民意識調査」を実施し、施策推進や事業計画策定に当たった参考としている。(H30年度実施) <input type="checkbox"/> 子育てで心配や不安に思うこと(上位) 「子育てにかかる費用」、「子どもの健康」、「子どもの発達」</p>
<p>【創生】 A1111 A1112 A1113 A5311</p> <p>【公約】 C0054</p>			

1(1)A	<p>【出産支援】</p> <p>◎妊娠・出産を迎える人や思いがけない妊娠をした人の不安や悩みを軽減するため、各道立保健所に設置した「女性の健康サポートセンター」などによる、身近な地域で総合的な相談に対応できる体制の充実を図る。</p> <p>また、母子保健研修時に当該センターの周知を行う。(新規)</p>		
<p>【創生】</p> <p>A1131</p> <p>A1132</p> <p>【公約】</p> <p>C0046</p> <p>C0047</p> <p>C0048</p> <p>C0055</p>	<p>◎地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制の構築が推進されるよう、「子育て世代包括支援センター」の設置促進に係る研修会など保健師等を対象とした関係者研修を実施する。(新規)</p> <p>◎子どもを持つことを希望しながら子どもに恵まれない方の心の悩みや専門的な相談に対応するため、不妊専門相談センターによる相談を実施するとともに、ピア・サポートによる相談支援体制を整備する。</p> <p>◎高額な医療費がかかる特定不妊治療及び不育症治療への経済的支援を行う。</p> <p>○市町村が行う妊婦健診の円滑な実施のための支援や、その他母子保健サービスに対する広域的・専門的立場からの必要な助言や技術的支援などを行う。</p> <p>◎身近な地域で安心して妊娠・出産できるよう、妊娠期からの健康管理や相談に適切に対応する体制整備、健診や出産に伴う交通費等の負担軽減を図る。</p>	<p>【出産支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各保健所に設置している「女性の健康サポートセンター」において、女性の健康上の総合的な相談支援を実施 令和元年度の妊娠・出産に関する相談件数～160件 ・「子育て世代包括支援センター」の設置促進のため、未設置市町村にて意見交換を実施した。 令和2年度：5市町村(8月時点) ・不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育に悩む方に対する専門的な相談支援を実施しているほか、妊娠・出産に悩みや不安を持つ方の相談支援に当たる方を対象としてピアサポート等相談・講演会(5回)を開催 ・医療保険が適用されず高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援を実施 令和元年の助成実績～1,832件 ・産科医療機関のない地域の妊産婦が安心して子どもを産むことができる環境を整備するため、検診や出産の際の交通費及び宿泊費に要する経費を助成する事業を実施。今年度から対象を全市町村に拡充。 	
1(1)A		<p>【国費予算の提案・要望】</p> <p>「国の施策及び予算に関する提案・要望」により妊婦健康診査等に係る交通費や不妊治療等の助成制度の拡充等、医療費の経済的負担の軽減について要請を実施(R2.7)</p>	
-			

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 1(1)A	企業の職場環境づくり等を所管する経済部と連携し、働き方改革関連施策や制度等の周知に協力し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向けた気運の醸成を図る。	0514	経済部労働政策局雇用労政課	≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫ ・今年度実施を予定していた子育て関係フォーラムで周知予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりフォーラムが開催できていないことから、周知ができない状況になっている。 なお、今後の周知方法については、現在検討中。
地域・民間	結婚支援を行う市町村や農協・商工会等の関係団体が参画する協議会を振興局ごとに設置し、地域に必要な結婚支援等についての協議や情報を共有する。(新規)		市町村、農協、商工会など (協議会の構成員は、振興局によって異なる)	・市町村や地域の関係団体等の連携・協力のもと、14振興局に結婚支援協議会を設置し、広域的な連携による結婚支援の取組を促進している。

令和2年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	h29	h30	r1	達成度合の分析ほか
		基準年度	h30	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	B	C	B	
合計特殊出生率(暦年)		基準年度	h30	年度	r2	最終年度	r6	達成度合	B	C	B	【内的要因】 特になし
		基準値	1.27	目標値	全国水準	最終目標値	全国水準	年度	r1	r2	進捗率	
【指標の説明】 各年次の15歳から49歳までの女子の年齢別(年齢階級別)出生率を合計した数値 【アウトカム指標】 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画における基本目標「結婚や出産を望む全ての人々の希望がかなえられ、子どもたちが幸せに育つことのできる地域社会の実現」の達成に向けた目標として設定	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	1.36	全国水準	全国水準	【外的要因】 結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフステージに応じた総合的な少子化対策に取り組んできたが、未婚化、晩婚化、晩産化の傾向から依然として全国水準を下回り低い状況になっている。
		北海道総合計画、北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画	1(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1.24	-			
						達成率	91.2%	-				

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R2	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	
結婚に関する相談会の開催数		基準年度	R2	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	R2は年度中途であるため算定不可。 R1も目標値設定していないため算定不可。
		基準値	-	目標値	延べ12回	最終目標値	延べ60回	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 結婚を望む方々や結婚支援に係る相談業務を行う市町村など関係機関を対象として実施する相談会を開催する数 【アウトプット指標】 北海道創生総合戦略に基づき、結婚を望む方々の希望をかなえるための支援の実施状況を測る指標	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	-	延べ12回	延べ60回	
		北海道創生総合戦略	1(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-			
						達成率	-	-				

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R2	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	C	B	C	
	次世代教育のための出前講座実施数	基準年度	-	年度	延べ24校	最終年度	延べ120校	年度	R1	R2	進捗率	<p>【内的要因】</p> <p>指標の評価は低調であったが、次世代教育のための出前講座実施学校数の拡大に努め、次の世代の親となる若い世代に対し、結婚し、家庭を築き、子どもを生育育てることの素晴らしさや、妊娠・出産に関する正しい知識について学び、自己の将来を考える機会を提供できるよう引き続き取り組む。</p> <p>【外的要因】</p> <p>特になし</p> <p>※R1目標値は第1期北海道創生総合戦略時の目標値</p>
	<p>【指標の説明】</p> <p>次の世代の親となる若年者に対して、結婚・出産・子育てへのポジティブな意識を醸成するための出前講座を実施する数</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>北の大地☆子ども未来づくり北海道計画に基づき、結婚や出産を望む全ての方々の希望をかなえるため、若年者に対して意識醸成を図るための取組の推進状況を測る指標</p>	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	延べ120校	延べ24校	延べ120校	
		北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	延べ106校	-		
								達成率	88.3%	-		

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	-	-	-	
	子育て世代包括支援センター設置市町村数	基準年度	36	年度	84	最終年度	179	年度	R1	R2	進捗率	<p>R2は年度中途であるため算定不可。</p> <p>R1も目標値設定していないため算定不可。</p>
	<p>【指標の説明】</p> <p>子育て世代包括支援センターをすでに設置している市町村の数</p> <p>【アウトプット指標】</p> <p>北の大地☆子ども未来づくり北海道計画に基づき、妊娠期から出産期にわたる相談体制の充実に向けた取組の実施状況を測る指標</p>	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	84	179	
		北海道創生総合戦略 北の大地☆子ども未来づくり北海道計画		1(1)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	-	-		
								達成率	-	-		

● 本施策に成果指標を設定できない理由								● 達成度合について					
								達成度合	A	B	C	D	-
								直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	
1101	1(1)A	子ども子育て支援課総合調整等業務	局員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等局内の庶務に関する事務全般	子ども子育て支援課		0	0	4.5	0.0	4.5	35,640
1102	1(1)A	北海道子ども未来づくり推進費	少子化対策圏域協議会の運営等に関する事務	子ども子育て支援課		774	774	1.0	4.9	5.9	47,502
1103	1(1)A	児童福祉行政振興対策費	認可保育所等の指導監査、振興局に配置する非常勤職員の活動等に要する経費	子ども子育て支援課		990	773	0.1	0.0	0.1	1,782
1104	1(1)A	児童福祉行政振興対策費(義務費)	措置医療費に係る審査手数料に要する経費	子ども子育て支援課		2,169	2,169	0.1	0.0	0.1	2,961
1105	1(1)A	地域少子化対策強化事業費	少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一環した「切れ目のない支援」を実施するとともに、地域の基盤づくりを推進する。	子ども子育て支援課		109,941	11,234	0.4	0.1	0.5	113,901
1106	1(1)A	少子化対策に関する事務	「北の大地 子ども未来づくり北海道計画」の推進管理、とらこ・子育て特典制度加入の働きかけ、少子化に関する統計データの集積・情報収集、ホームページ及びび道の広報媒体を活用した少子化対策の普及啓発など、少子化対策に関する事務	子ども子育て支援課		0	0	3.1	1.5	4.6	36,432
1107	1(1)A	女性と子どもの健康支援対策事業費	女性が気軽に相談できる体制を確立するとともに、女性の健康づくりのための普及啓発事業を行うことで、女性の健康支援の充実を図る事業	子ども子育て支援課		3,331	1,595	0.5	13.6	14.1	115,003
1108	1(1)A	新生児聴覚検査体制整備事業費	聴覚障がいに係る要支援児を確実に療育につなげていくための体制を整備する事業	子ども子育て支援課		492	246	0.1	2.0	2.1	17,124
1109	1(1)A	特定不妊治療費助成事業費	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する事業(事務費)	子ども子育て支援課		560	281	0.1	0.0	0.1	1,352
1110	1(1)A	特定不妊治療費助成事業費	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども子育て支援課		323,100	168,830	0.1	6.5	6.6	375,372
1111	1(1)A	不育症治療費助成事業費	不育症治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども子育て支援課		3,220	3,220	0.1	0.0	0.1	4,012
1112	1(1)A	妊産婦安心出産支援事業費	分娩可能な医療機関が遠い地域の妊産婦が健診・出産するのに要する交通費、宿泊費を補助する事業	子ども子育て支援課		20,920	20,920	0.2	0.0	0.2	22,504
計						0	465,497	210,042	5.8	28.6	34.4

令和2年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(1)A		1	1		2	C指標あり	<合計特殊出生率【B】> 結婚、妊娠・出産、子育てなどのライフステージに応じた総合的な少子化対策に取り組んできたが、未婚化、晩婚化、晩産化の傾向から依然として全国水準を下回り低い状況になっている。 <結婚に関する相談会の開催数【-】> R2は年度中途であるため算定不可。 R1も目標値設定していないため算定不可。 <次世代教育のための出前講座実施数【C】> 指標の評価は低調であったが、次世代教育のための出前講座実施学校数の拡大に努め、次の世代の親となる若い世代に対し、結婚し、家庭を築き、子どもを生み育てることの素晴らしさや、妊娠・出産に関する正しい知識について学び、自己の将来を考える機会を提供できるよう引き続き取り組む。 <子育て世代包括支援センター設置市町村数【-】> R2は年度中途であるため算定不可。 R1も目標値設定していないため算定不可。
計	0	1	1	0	2	C指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、当初予定していた結婚支援の取組に係るセミナー及びフォーラムが延期しているため。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・妊婦健康診査等に係る交通費や不妊治療等の医療費助成などの経済的負担軽減について、必要な要望を国に対して実施しており、令和元年度から男性不妊治療の初回上限額が30万円まで引き上げられるなど、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	・定期的に意識調査を行い、道民の意識やニーズに沿った支援となるよう努めている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	・北海道人口減少問題対策本部少子化対策推進部会において、保健医療福祉、労働、教育、まちづくりなど、関係部署間の連携強化を図りながら、結婚や出産を望む方々の希望がかなえられる地域社会の実現に向けて、総合的な少子化対策の推進に取り組んでいる。
判定			C
・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	1105	地域少子化対策強化事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。
		1107	女性と子どもの健康支援対策事業費	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04 - 01
-----	--------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 委託事業者と周知方法を検討・協議するなどして、第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づく今年度の目標値を上回る回数の出前講座を実施。今後も計画や国の少子化社会対策大綱を踏まえ、効果的に推進していく。	改善:地域少子化対策強化事業費
②	<新たな取組等> 新型コロナウイルス感染症のため延期となっていたセミナー及びフォーラムについては、オンライン方式に変更し、3月に開催予定。令和3年度に国から結婚支援センター運営指針が示されることから、国の指針に基づき、引き続き効果的な取組を推進していく。	改善:地域少子化対策強化事業費
③	<新たな取組等> ・女性の健康に関する相談支援体制の充実を図るため、新型コロナウイルスに関連した不安を抱える妊婦への相談窓口を設置した。 ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目的として市町村における子育て世代包括支援センターの設置促進に係る研修会を実施した。 ・市町村保健師や道立保健所の母子保健担当者などを対象とした母子保健研修会についてはオンライン方式に変更し、3月に開催予定、来年度についても感染状況等を踏まえ、開催方法等を検討していく。	改善:女性と子ども健康支援対策支援事業費

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

施策 事務事業	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和3年3月末時点)
				I
		1107	女性と子どもの健康支援対策事業費	・母子保健研修会について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる開催など、参加しやすい開催方法を検討していく。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価にお ける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
1105	地域少子化対策強化事業費	改善	改善
1107	女性と子どもの健康支援対策事業費	改善	改善